

特集1

令和4年度 決算のお知らせ

令和4年度の
ポイント

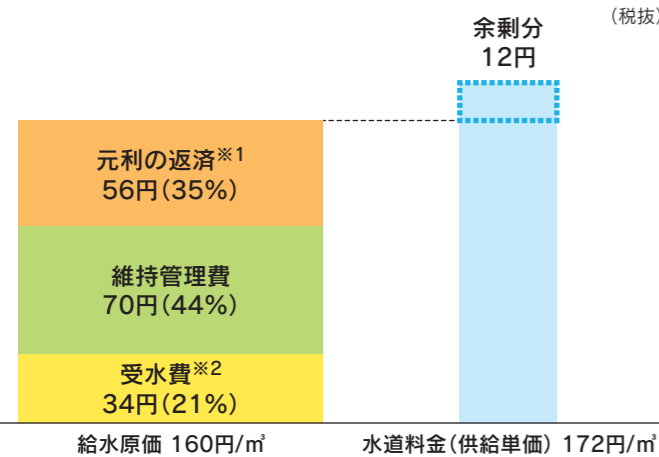


- 近年の物価高騰に伴い、上水道・下水道事業の維持管理費が増加しており、中でも電力を含む動力費が大きく増えています。
- 豪雨による内水被害を軽減するため、国の補助金を活用した治水対策に取り組みました。

水道事業会計

市民生活に欠かせないライフラインとしての役割を果たすため、水道施設の計画的な整備拡充や適切な維持管理を行い、安全で良質な水を安定的に供給することができる体制の強化に努めました。水道料金などの収入46億1,528万円に対し、支出は42億2,917万円でした。

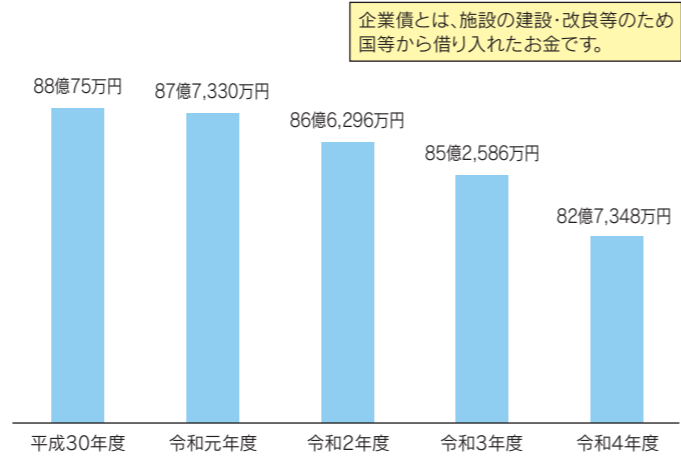
水1mをお届けするためにかけた費用(給水原価)



給水原価160円/m³に対し、皆さんからいただいた水道料金(供給単価)は172円/m³でした。12円の黒字となり、老朽化した水道管の更新や耐震化工事に使っています。

※1 減価償却費と支払利息 ※2 福岡県南広域水道企業団などから水源を確保するための費用 ※小数点以下は四捨五入

年度末企業債借入残高



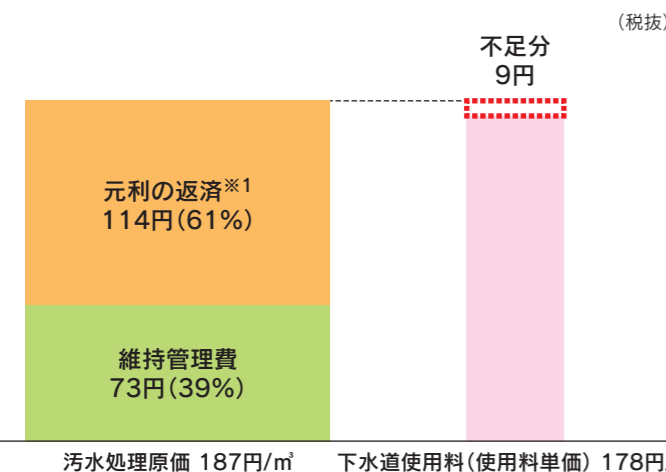
水道会計の企業債借入残高は、平成30年度から令和4年度までの5年間で、約5億2,727万円減少しています。

企業債とは、施設の新設・改良等のため国等から借り入れたお金です。

下水道事業会計

生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全のため、下水道の普及拡大と下水処理施設の老朽化対策及び耐震化を行った結果、普及率は87.6%、施設耐震化進捗率は75.9%となりました。下水道使用料などの収入74億1,077万円に対し、支出は67億281万円でした。

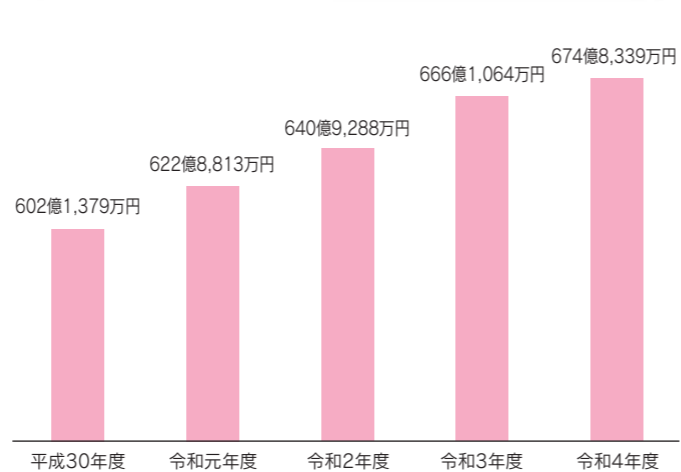
汚水1mをきれいにするためにかけた費用(汚水処理原価)



汚水処理原価187円/m³に対し、皆さんからいただいた下水道使用料(使用料単価)は178円/m³でした。差し引きの9円が不足した状態となっています。

※1 減価償却費と支払利息 ※小数点以下は四捨五入

年度末企業債借入残高



下水道会計の企業債借入残高は、平成30年度から令和4年度までの5年間で、約72億9,960万円増加しています。

水道・下水道決算の詳細はこちら



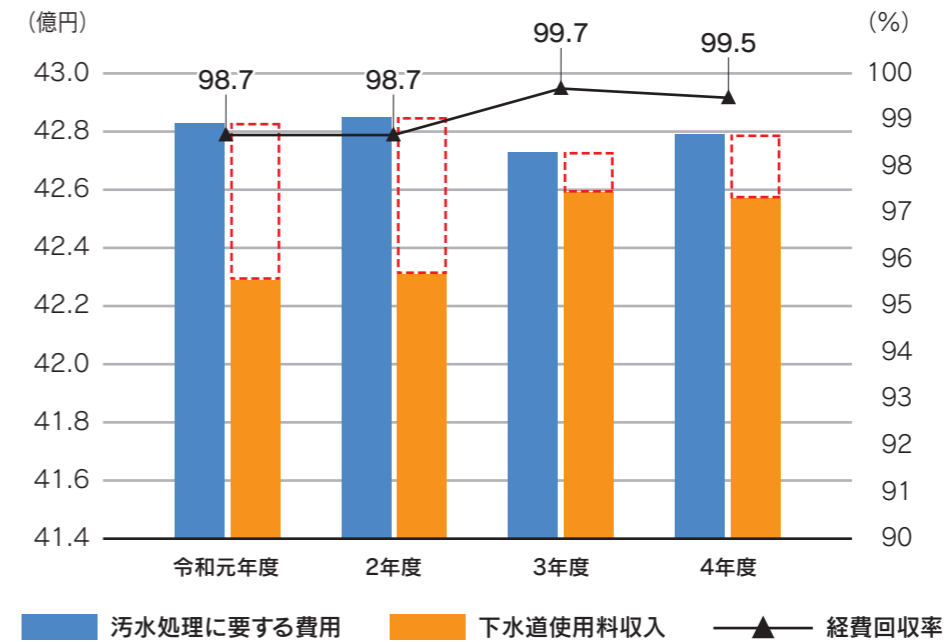
特集2

下水道事業決算と経営改善の取組みについて

下水道事業には、市街地に降った雨を排水する雨水事業と家庭や事業所などから出る汚水を浄化して排水する汚水事業があります。雨水事業は、街全体で対策が必要なことから税金で負担します。一方、汚水事業は、利用者からの使用料で賄う必要があります。

この汚水事業の収益(使用料収入)と費用(汚水処理費)のバランスを示す指標が経費回収率です。

汚水処理費と使用料収入



$$\text{経費回収率}(\%) = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

費用と収入の差 (費用に対して不足している収入の部分)

上のグラフのように、過去4年間を見ると、下水道使用料収入が汚水処理費を下回る状況が続いており、経営は厳しい状況に入りつつあります。

これまで汚水事業では、経営改善として、下表のような取組みを行いました。

	これまでの取組内容
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◎施設運営業務や料金関連業務の民間委託による人員削減を実施 ◎省電力設備の導入や施設運転時間の調整による維持管理の効率化推進 ◎スマートフォン決済の導入による利便性の向上
投資の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ◎小型カメラによる下水道管調査の実施と早期修繕による健全性の向上
汚水処理体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◎投資平準化(ストックマネジメント)計画に沿った施設更新と支出額の平準化 ◎費用対効果の視点による下水道整備計画の縮小(検討中)

※上記取組みは一部を紹介しており、その他様々な取組みを行っています。

このような経営改善に取組み、平成20年度の下水道使用料改定以降、使用料を改定せずに事業を進めることができました。

しかしながら、上のグラフで示すとおり、経営は厳しい状況に入りつつあります。今後も市民生活を支えるインフラとして下水道事業が持続し、安定的に運営していくという目標を達成していくためには、更なる経営改善に踏み込んでいく必要があります。